

# 調査要領

## 1. 調査目的

社会環境変化に伴う人々の生活保障意識や保障準備の実態を時系列で把握することを目的とする。

## 2. 調査設計

- |           |  |
|-----------|--|
| 1) 調査地域   | 全国（400地点）                                  |
| 2) 調査対象   | 18～69歳の男女個人                                |
| 3) 抽出方法   | 層化2段無作為抽出                                  |
| 4) 調査方法   | 面接聴取法<br>(ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用) |
| 5) 調査時期   | 平成31年4月6日～令和元年6月2日                         |
| 6) 調査機関   | (一社)中央調査社                                  |
| 7) 回収サンプル | 4,014                                      |

# 「生活保障に関する調査」調査フレーム

## ○生活設計と生活保障意識

生活設計の有無と期間
生活設計を立てない理由
想定される将来のライフイベント・生活上の不安
将来のライフイベント・生活上の不安に対する経済的準備状況
生活保障等の経済的準備に対する意識
金融・保険に関する知識



## ○生命保険・個人年金保険 (変額個人年金含む) それぞれの加入状況

加入機関
加入率
加入件数
加入金額
年間払込保険料
特定の保障機能の加入率
加入年次

### 直近加入契約

- ・加入年次
- ・加入のきっかけ
- ・加入目的
- ・加入チャネル
- ・加入時の情報入手経路
- ・加入時の商品比較経験

## ○生命保険に対する意識

チャネルに対する意向
生命保険会社等に対する意向
生命保険商品に対する意向
募集資料の内容で最も重視する情報
生命保険の非加入理由



医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障
<b>○不安意識と生活保障意識</b>			
不安意識（不安の有無と内容）			
公的保障充実志向か自助努力志向か			
生活保障をまかなう手段			
<b>○公的保障に対する意識</b>			
公的保障に対する考え方			
<b>○私的保障の準備状況と保障準備に対する意識</b>			
私的準備状況			
必要入院 給付金日額		必要死亡 保険金額	
充足感			
今後の準備意向			
<b>○老後と介護に関する具体的意識</b>			
	老後の生活水準		自分が介護してもらいたい場所とその理由
	老後の生活費 (最低・上乗せ額) 上乗せ額の使途、 使用開始年齢		在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向
<b>○医療に関する具体的経験の実態</b>			
入院経験 入院日数 高額療養費制度 の利用経験 入院費用 逸失収入 充当手段 生命保険の充当割合			

# 報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

## 1. 調査時期・報告書発表時期

本調査の過去の調査時期、報告書発表時期は次の通りです。

	調査時期	報告書発表時期
令和元年調査（今回）	平成31年4～令和元年6月	令和元年12月
平成28年調査（前回）	平成28年4～6月	平成28年12月
平成25年調査	平成25年4～6月	平成25年12月
平成22年調査	平成22年4～6月	平成22年12月
平成19年調査	平成19年4～6月	平成19年12月
平成16年調査	平成16年5～6月	平成17年1月
平成13年調査	平成13年5～6月	平成13年11月
平成10年調査	平成10年5～6月	平成10年12月
平成8年調査	平成8年5～6月	平成9年3月
平成5年調査	平成5年5～6月	平成6年3月
平成3年調査	平成3年11～12月	平成4年8月
平成2年調査	平成2年11～12月	平成3年8月
平成元年調査	平成元年11～12月	平成2年8月
昭和63年調査	昭和63年11～12月	平成元年8月
昭和62年調査	昭和62年11～12月	昭和63年8月

質問文を変更している場合は、本文または図表中にその変更内容を注記しています。各質問の調査年次や変更時期については、巻末「質問項目一覧」を参照願います。

また、調査時期の間隔が異なっている調査年次がありますので、ご注意ください。

なお、回答者の基本属性の調査年次による推移については、巻末「付属統計資料(補)-2」を参照願います。

(注) 調査結果および付属統計資料は平成5年調査以降の過去10回分を掲載している。

## 2. 本文・図表中の数値と記号

### (1) データ間の差の記述と表記

#### ①異なる年次間での差（時系列での比較）

“比率の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中で「増加〔減少〕している」と記述しています。

また、前回（平成28年調査）との比較のため、年齢ごとの“比率の差の検定”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中ではたとえば「○○○○は40歳代で前回から増加している」と記述しています。図表中の ↗ や ↘ 印は、その年次間で有意差があることを示しています。〔表1-A〕

なお、加入金額や払込保険料などの平均値は、“平均の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中では「増加〔減少〕している」と記述しています。

#### ②全体と部分の差（全体の割合とカテゴリーの割合を比較する場合）

全体（各分析ベースにおける総数）と属性別などで分割したカテゴリーの割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

その結果、全体に比べて統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「高い」と記述し、図表中では ○ 印を付しています。〔表2-B〕

一方、有意に低いと認められた場合、文章中では「低い」と記述し、図表中では ▲ 印を付しています。〔表2-C〕

このとき、サンプル（標本）数の違いによって、全体の割合との差が小さいカテゴリーの割合に有意差が認められたり、逆に差が大きくても有意差が認められないことがあります。〔表2-D〕

#### ③部分と部分の差（カテゴリー間の割合を比較する場合）

男性と女性の割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

その結果、統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「男性が女性を○.○ポイント上回っている」などと記述し、図表中では □ 印を付しています。〔表2-E〕

### (2) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合（%）を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合があります。〔表2-F〕

〔表1〕

「準備意向なし」の推移

	医療保障		
	平成28年	令和元年	元年-28年
全体	31.5	29.0	-5.0
20歳代	9.4	11.7	2.3
30歳代	19.5	17.5	-2.0
40歳代	24.0	22.0	-2.0
50歳代	32.4	31.2	-1.2
60歳代	53.0	49.8	-3.2

〔表2〕

(単位：%)

	N	△に近い	どちらかといえば△に近い	△△△△	わからない	□□□□	どちらかといえば□に近い	□に近い
		△に近い	どちらかといえば△に近い	△△△△	わからない	□□□□	どちらかといえば□に近い	□に近い
男性	1,765	29.8	16.2	46.0	38.1	15.9	8.0	7.9
20歳代	205	20.0▲	19.5	39.5▲	49.8	10.7▲	8.8	2.0▲
30歳代	296	34.1	18.9	53.0	35.1	11.8▲	7.8	4.1▲
40歳代	422	31.5	20.1	51.7	34.1	14.2	6.9	7.3
50歳代	389	32.9	14.7	47.6	36.0	16.5	7.7	8.7
60歳代	410	27.8	11.2▲	39.0▲	37.3	23.7	9.3	14.4
女性	2,249	25.4	16.1	41.6	37.4	21.0	11.1	9.9
20歳代	197	18.8▲	21.8	40.6	47.7	11.7▲	7.1	4.6▲
30歳代	383	31.1	21.9	53.0	33.9	13.1▲	7.8▲	5.2▲
40歳代	526	27.0	20.7	47.7	34.6	17.7▲	10.5	7.2▲
50歳代	511	24.7	12.5▲	37.2▲	36.6	26.2	13.5	12.7
60歳代	593	24.1	10.3▲	34.4▲	37.3	28.3	13.2	15.2

(注) \*表2-Dの場合、20歳代(7.1%)と40歳代(7.8%)では、女性全体(11.1%)との差は20歳代(-4.0ポイント)の方が30歳代(-3.2ポイント)を0.8ポイント下回っています。しかし、比率の差の検定を行うと、20歳代は回答者数が197と少ないため、女性全体との差に有意差がありません。逆に30歳代は383と多いため、女性全体との間に有意差があり、▲印が付きます。

\*表2-Fの場合、“□に近い”(2.0%)と“どちらかといえば□に近い”(8.8%)を合計すると10.8%ですが、各々の回答者数を合計し母数で除すと「□□□□」は10.7%となります。

### 3. 分析に用いる属性

本調査で分析に用いる属性とそのカテゴリーは、以下のとおりです。

なお、属性間のクロスについては、巻末「付属統計資料」の「(補)－3 属性間クロスとサンプルデザイン」を参照願います。

#### ①性別

男性  
女性

#### ②年齢別

20歳代  
30歳代  
40歳代  
50歳代  
60歳代

#### ③本人職業別

自営者

農林漁業  
商工サービス業

常雇被用者

公務員

民間企業被用者

小企業被用者……………従業員が30人未満の民間企業に従事する被用者

中企業被用者……………従業員が30～1,000人未満の民間企業に従事する被用者

大企業被用者……………従業員が1,000人以上の民間企業に従事する被用者

非正規社員

無職（専業主婦を含み、学生を除く）

#### ④本人年収別……………男女でカテゴリーが異なる

男性 収入はない

本人年収300万円未満

本人年収300～500万円未満

本人年収500～700万円未満

本人年収700～1,000万円未満

本人年収1,000万円以上

女性 収入はない

本人年収100万円未満

本人年収100～300万円未満

本人年収300～500万円未満

本人年収500万円以上

⑤世帯年収別…………夫婦の年収の合計。未婚者については本人のみの年収

世帯年収300万円未満

世帯年収300～500万円未満

世帯年収500～700万円未満

世帯年収700～1,000万円未満

世帯年収1,000万円以上

⑥金融資産別…………夫婦の金融資産（不動産を除く）の合計。未婚者については本人のみの金融資産

金融資産100万円未満

金融資産100～500万円未満

金融資産500～1,000万円未満

金融資産1,000～2,000万円未満

金融資産2,000万円以上

⑦住居種類別

持家

持家・ローンあり…………本人または配偶者の名義、住居ローン支払い中

持家・ローンなし…………本人または配偶者の名義、住居ローン支払いなし

持家・夫婦以外名義…………両親など、配偶者を除く家族の名義

借家

賃貸住宅…………借家など

社宅…………社宅、借上げ社宅などの給与住宅

⑧ライフステージ別

未婚

既婚・子どもなし

既婚・末子未就学児

既婚・末子小学生

既婚・末子中学生、高校生

既婚・末子短大・大学・大学院生

既婚・子どもすべて卒業（未婚）

既婚・子どもすべて卒業（既婚）

⑨市郡規模別

大都市…………21大都市（政令指定都市）

中都市…………21大都市（政令指定都市）を除く人口10万人以上の都市

小都市…………人口10万人未満の都市

郡部…………上記以外の地域

#### 4. 加入実態における保険種類（取扱機関）の対象範囲

本調査では質問票の最後に留置票を用意し、（被保険者として）本人にかかっている保険について1件1留置票として契約数分を把握しています。このとき、1件毎に取扱機関を「民間の生命保険会社」、「かんぽ生命」、「簡保（郵便局）」、「JA（農協）」、「県民共済・生協等」の5つの機関の中から1つだけ選んでもらっています。したがって、本報告書で加入実態を記述する場合に、機関別ではなく全体としての「加入」については、いずれか1つの機関でも加入している人の割合を「全生保加入率」としています。

なお、加入実態は本文中の以下の節でそれぞれ記述しています。詳細は巻末の「付属統計資料」を参照願います。

- 生命保険加入実態（個人年金保険やグループ保険、財形を除く） 第Ⅳ章4節、第Ⅵ章1節
- 個人年金保険加入実態 第Ⅲ章6節
- 生命保険・個人年金保険加入実態（いずれか一方または両方に加入） 第Ⅵ章2節
- 疾病入院給付金の支払われる生命保険（個人年金保険を含む）加入実態 第Ⅱ章5節
- 特定の保障機能を持つ生命保険の加入実態 第Ⅱ章5節、第Ⅴ章5節